



分野 5

都市基盤・危機管理

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
お城まちなみ創造本部	都市中心拠点整備事業（松本城三の丸エリアビジョン作成）	5-1 松本城を核としたまちづくり	市民・行政・専門家との対話により、三の丸エリア全体の在り方を示すビジョンを作成するもの。公民連携でビジョンに掲げた取組みを推進することで、訪れる人にとっても魅力的な「誰かに語りたくなる暮らし」の実現を目指すもの。	エリアに関わる様々な方々と共に目指す松本城三の丸エリアビジョンを取りまとめたことから、令和4年度以降は公民連携によりビジョン実現に向け、以下のとおり取組みを実施する。 ・民間主体の推進組織（エリアプラットフォーム）の構築 ・先導的に取組む界限において、より具体的な個別プランを検討 ・個別プランに基づき実証実験・効果検証・改善を繰り返し取組みを定常化 ・令和7年度以降、先導的に取り組む界限の結果を踏まえ新たな取組みを展開	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	在りたいエリアのビジョンをまとめ「語りたくなる暮らし」のイメージを構築している経過は理解できた。まとめたこれからの計画を、今後どのように具体化していくか、戦略とそれに対する適切なKPIが設定されることを期待する。さらに、このエリアビジョン（経緯と計画内容）について、「市民への認知度」は事業の浸透を図る上でも重要と考えるが、その点をどのように測るのかを検討してほしい。特に若い世代の計画の認知度が高いことは、計画の実現性、継続性にも繋がると考える。多世代や該当地域以外にも伝わり、様々な意見があつまる仕組（プラットフォームや実証実験）を検討してほしい。
お城まちなみ創造本部	景観形成事業（歴史まちづくり事業）	5-1 松本城を核としたまちづくり	松本市歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的建造物が失われる現状に対し、建造物の減少に歯止めをかけるための事業を行うことで、まちの魅力向上を図るもの。歴史的風致維持向上計画の重点区域内で、50年が経過し、歴史的価値があり指定文化財以外となっている歴史的建造物の近代遺産への登録を進めるもの。	松本市近代遺産については、100件を超える登録が完了しているが、相続や売買等によって所有者が代わったなどの理由で、登録の実事や近代遺産の価値などが認知されていなかったり、解体される事例がある。新規登録を随時行うだけでなく、登録済み建造物の価値などを周知し、その保全に向けた検討が必要となっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	松本市は、貴重な官民所有の建築遺産が多い地域でもあり、これらを維持活用されることを強く期待したい。10年後を見据えると、高齢化も20%近くになり、特に歴史的建築が残るエリアでは、高齢化が先行して進む地域特性も考えられる。すでに検討されビジョンに盛り込まれているかもしれないが、現所有者が考え決断できるうちに、次世代に向けた活用の仕方や所有者以外も借りて利用できる方法や相談・交渉できる場を、エリアビジョンと絡めて検討してほしい。近年は、歴史的建築を会場として公開する官民の町歩き企画が増えてきており、活用だけでなく管理の面でも重要な活動と考える。さらに、他地域の事例も参照しながら、歴史的建築の所有者が共通して持つ課題を把握し、解決策や相談先を共有していくことで維持継続されることにもつながる。税や住戸情報と連携できると変更や変化の把握にも繋がると思うので、庁舎内での情報共有にも務めてほしい。
都市計画課	都市中心拠点整備事業（松本城を中心としたまちづくり：都市再生整備計画）	5-1 松本城を核としたまちづくり	「松本城を中心としたまちづくり」として、回遊性に富む賑わいのあるまちづくりのため、都市再生整備計画の下、中心市街地の活性化を図るもの。地元町会が組織した『公園通り特別委員会』や松本市景観審議会公園通り再整備専門部会などと調整し、公園通り再整備に向けた高質化設計を行った。	松本城を中心としたまちづくりを推進するため、「三の丸エリアビジョン」との連携を図る。駐車場等の低未利用地が増加する状況下、都市のスポンジ化対策の検討を進め、土地所有者等により魅力的で収益性の高い土地利用のあり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	エリアの高度利用と定住人口の視点を進めると、住居としてのマンションの建設が進んでしまうこともある。一方で、開発・更新が進まないことで空き家の増加という課題もでてくる。生活環境としての課題とされることも多いが、民間活力を利用して、中心市街地での未利用の建物、土地を使用する機会を実験的でも良いので引き続き行い、その成果（効果や課題）を示してほしい（松本城前のパレット広場の効果など）。今後の方向性にもあるように、駐車場等の低未利用地を、パブリックスペースとして活用するような実験的な機会（住民活動）も生まれてくると、自分たちの居場所と思える機会創出につながり、まさしく、魅力的で収益性の高い利用方法が見えると、にぎわい創出や定住者の確保に繋がってくると思われる。市民活動との連携し、あり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する機会の擬態的な方法を考えていただきたい。先のプラットフォームとの連動も考えられるだろう。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	景観計画推進事業	5-1 松本城を核としたまちづくり	松本の良好な景観の保全や誘導を行うため、景観計画で定めた行為の制限事項について、工事着手30日間までに申請し、指導・助言を行う景観計画区域内行為届出など、景観計画等に基づき事業を推進するもの。	景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るため、これまでの施策を検証し、松本の顔となる良好な景観を望む場所を眺望点として位置付け、「松本市景観計画」（平成20年3月策定）と「松本市景観計画デザインマニュアル」（平成21年8月策定）を見直す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	景観事前相談制度や届出制度は、域内で起こる景観の変化を把握する重要な機会と考える。そもそも、対象となる建築行為が少ないこともあるが、事前協議を指導や義務という場ではなく、相談することでより良くなる方へ助言することが充実できると良いだろう。そのために、日頃景観形成に尽力する民間事業者などの意見も見直しの際に仰ぐ機会があると良いと考える。さらに、景観形成は、住まう上での相談にも関係することがあり、先の空き家問題にも関連して、所有者・建築主にとってメリットもある相談、届出の機会にでき、より有用なものとなるだろう。景観賞として景観形成を奨励しながら、快適な住まい環境の形成に繋げてほしい。
都市計画課	街なみ修景事業	5-1 松本城を核としたまちづくり	まちづくり協定に基づき建物のファサード（道路に面する正面の部分）修景の整備費用に対して一部補助を行うことで良好な街なみ形成を促すもの。特に三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、協定を活用した民間活力導入を行い一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指す。	まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	約30年にわたる景観整備の取り組みとして、近年は申請者も減少してきている実態がみられる。住宅や建築に対する整備によって、界隈の景観形成や回遊する人の向上にも寄与してきたと考えられるが、本補助事業の役割が果たされたとなると、今後新たな事業を考えるか、区切りをするかの検討も必要であろう。一方で30年の経年変化や先の空き家の増加のことも考えると、景観整備としてやるべきこともあると考えられる。住民が減少している課題があるのであれば、モデル地区として住まいの快適性を向上し、まさしく住民と民間活力の新たな相乗効果で、にぎわい創出、空き家問題や住まい環境の充実などにも繋げてほしい。
都市計画課	市街地開発事業費（施設管理事業）ほか	5-1 松本城を核としたまちづくり	中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生みだすもの。	経年劣化が進む井戸設備の更新が必要。指定管理施設については、経年による外壁の亀裂等不具合力所があることから、改修を行う必要がある。枳形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	枳形広場の活用は、有効な実験の機会になると思われる。今年度28件の実績に基づき、今後住民の方が積極的に利用することに繋がると良い。そのために、自分たちでも借りられるという認識になることもだいで、使うまでの意識のハードルを下げるような情報発信に期待したい。他施設関連、イベント情報や使用状況などが見えるカレンダーなどがあると良いだろう（DX化）。また、ベンチ等の設置も有効だが、日陰等のよりどころがなく、ベンチがあっても座っていない状況も多い。緑も活用し、居心地の良い拠り所となる場所の在り方を考えてほしい。井戸は、みずまちである松本の魅力を表す大事な要素でもあるので、行政だけでなく皆で維持管理・活用する意識を育てていけると良い。どうしても優先度が下がってしまうこともあるが、愛着を持って使われていくために、メンテナンスも必要なので、地域とも連携して計画的に整備できる仕組みがあるとよい。例えばであるが、企業版ふるさと納税等で何のために使うかをこうした基礎インフラに充てることを示すことで、水資源を享受する企業の参画も募れるのではないかなど。市民活動を活性化するためにも投資的な視点で考えてみてほしい。
都市計画課	まち歩き推進事業	5-1 松本城を核としたまちづくり	市民や来街者がまちを知り楽しむ機会を創出し、まちづくりへの関心を引き付けるとともに、多様な分野の専門家等へ講師等として関わってもらうことで、専門的知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やすもの。R3年度から新型コロナウイルス対策を行いつつ、公民館活動と共催でまち歩きと講座を開催した。	各講座で展開している取組みが継続・発展しながら令和5年度までに自立するよう、関係機関と調整する。また、講座実施の際は配布資料のデジタル化やスマートフォンを積極的に活用したものとす。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	専門的な知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やすという目的のために、大事な機会でもあるので、多世代の多様なゲストで実施できると良いと思う。その際に、協力者を募るサポーター制度などを整備し、関わっていただけの住民をどのように把握方法を整備し、他事業でもこうした名簿を活用でき仕組みになると良いと思う。なお、市民課でも若者を対象とした街歩きを実施した。観光はもちろん、移住定住、関係人口の創出にしても、有効な機会となる。方向性にもあるように、最初は官で主導しながらも、だんだんと市民主導で自律し、協働できるような機会に育てられると良いと思う。先の歴史まちづくりや拠点整備事業にも関係し、まずその効果を広報できる重要な機会となるので、DXも積極導入しアンケートの蓄積などにより充実が図れると良い。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市内の公共バスにキャッシュレス決済システムを導入し、公共バスの利便性を高め、利用促進を図るもの。運行事業者、関係機関との調整、ツール研究、進め方の調整を進め、公共バスの公設民営に合わせた、松本にふさわしい交通キャッシュレスツールの選定、実証実験を行うもの。	令和4年4月からタウンズニーカー4路線でスマートフォンアプリを媒体にQRコードを使ったキャッシュレスの実証実験を開始した。利便性の向上観点からは順次広げていくことが望ましいが、ツールは様々であり、技術も日々進化している。どのツールが利便性が高いか、コストに対する効果、鉄道やその他移動手段との接続、広域的観点など様々な議論、課題もある。今後、松本にとってどのような形がふさわしいか、検証、検討していく必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	新しいツールの導入にあたっては、使うまでの意識の課題が非常に大きい。内容の周知や使用方法を知り使ってみる機会を充実させることで、より効果的になる。ターゲットによって説明の仕方や情報量が異なることもあり、他の事業とも連携できることを考えながら、認知の向上につなげる仕組みも検討が必要だろう。また、こうした視点に立っての目標設定も必要と考える。乗車人数に対するキャッシュレス決済を行った数は把握できるはずなので、それによる普及率・浸透率の把握が可能ではないか。また、高齢になるほどバスの利用者は多く、キャッシュレスの利用率は低くなることも想像できる。この辺りをどのように展開（普及したいのか、観光客をターゲットにしていきたいのか）していくかも目標設定と戦略があると良い。また、事業者と協力し、併せてどんなデータを取る必要があるかも考えたい。また、DX化は若い世代ほど親和性が高いので、コストにはなるが、アフターコロナを見据えた観光施策と連携し、インセンティブをつけることで、より多くのデータを取ることもつながると良い。
交通ネットワーク課	パークアンドライド推進事業	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するため、パークアンドライドの推進を図るもの。現在、平田駅、大庭駅、新村駅、新島々駅、四賀支所、梓川支所および七嵐で運用中	平田駅のR3は、目標利用率には達しないものの、R2より利用率が向上した。コロナ禍前への回復を目指す。拡張については、利用状況及び平田駅西口の今後の土地利用の方向性を考慮し検討。R4.4～敷地内拡張。R4平田駅P&R機器更新工事（キャッシュレス決済導入）実施予定。大庭駅は、R2より利用率が伸び、目標利用率に達したが、R3.8の上高地線田川橋梁被災以降利用率が低下した。R4.6田川橋梁復旧後、利用率復調に向け周知に努める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	全体的に8割以上の利用率目標が達成できていることは評価し、非常に興味深い結果と捉えられる。「公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する」ことは、行政の目的ではあるが、ユーザー側は便利さから目的までマイカーで行く傾向が強い。それでもパークアンドライドで利用しているメリットは何かを把握したい。そのメリットを強調し、広報することでより便利で快適であることが認知されてくれば、利用率の向上や中心市街地の車抑制に繋がるものと考えられる。それにより、目標値や具体的手段や課題も定まるだろう。
公共交通課	公設民営化事業	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バスの利用者が年々減少し、路線の廃線、減便が続く中、高齢者の免許返納などが進み公共交通を必要とする住民が増えることが考えられることから、路線バスを「市民の足」と位置づけ、「公設民営体制」を確立することにより、将来に渡って公共交通を維持確保するもの。	将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施。制度設計や路線再編などのために、現行の路線の分析を行い、運行事業者などとの協議を行い、エリア一括での委託方式等の方向性を整理する。今後も引き続き、地域住民との意見交換等を進め、官民連携体制整備、運行方式等の調査検討を行う。また、制度設計を検討する中で、地域内交通について、導入に向けた検討、住民協議を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	先の「パークアンドライド推進事業」に関連し、中心市街地への自動車流入を抑制する上でも公共交通の利便性の向上や利用者の拡大が重要な取り組みとなる。一方で、多くの人が利用する時間が集中したり、それぞれの目的に応じて対応するには、路線バスでは限界がある。多様な交通手段と移動情報、利用者のメリットを絡め、交通体系として公共交通を考えられることが望ましい。特に郊外になるほど、オンデマンドの要望も大きくなるので、課題が先行し、交通確保に積極的な地域を巻き込んだ議論によりモデル的な実証実験ができるとう良いだろう。そうした結果が、市内全体で共有できると良い。
公共交通課	交通対策事業	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市が運行するバス路線等（西部地域コミュニティバス、市営バス等）の事業内容を評価・検証し、利便性向上と利用拡大を図り、公共交通利用を推進するもの。加えて、長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し、バスロケーションシステムを活用しバス利用者の待ち時間の負担軽減を図るもの。	市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続く、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1,43人（R2年実績）であり、収支率も10%を下回る路線もある。路線バスの公設民営化を検討する中で、路線の再編等を見直し、利便性の向上を図る。また、バスロケーションシステムの周知に努め、バス利用者の負担軽減に努める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	バス乗車の課題で、バスの遅延という声が良く聞かれる。位置や混雑状況がわかるだけで、その他の交通手段を選択する機会にもなる。この点においてDX化の積極的な推進を進め、どの場所、どの時間、どの路線で遅延が生じるかわかれば、他の路線整備事業にも関連する課題が見えることになるので、導入することで得られるデータをどう活用できるか積極的に検討し、待ち時間負担軽減以上の価値も検討できると良い。
公共交通課	松本地域公共交通事業	5-2 地域交通ネットワークの拡充	民間事業者が運行しない路線（西部地域）や利用者が少なく、協議路線となっているバス路線について、コミュニティバスの運行や補助等を行い、交通空白地域を解消するもの。また、地域住民が主体となって交通手段を確保し交通空白地域を解消するもの。	各路線の利用状況は芳しくなく、特に西部コミュニティバスは収支率10%以下の路線も存在している。将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が主体となり路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を検討する中で、西部地域コミュニティバス、市営バス四賀線、奈川線、南部循環線、アルピコ交通協議路線のあり方について地域住民の声を聴取し、路線の再編に取り組む。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	公共交通においては、人口増を背景に、マイカーの普及がそれほど高くない状況下で成り立つビジネスモデルが構築されてきたが、現在は路線ごとの収益格差が拡大し、行政の負担がないと維持ができなく、維持されても利用者数の減少に歯止めがかからない状況が続いている。一方で、なくては移動ができない人もいるため、無くす結論までできないというのが実情であろう。地域ごとの状況や特性を把握し、マイカーの代替になる方法を事業者と地域と一緒に検討していくことが必要となる。路線の合理化を進めても、維持されるほどの収益には厳しい視点に立ち、地域に合った移動手段、方法を模索し、輸送人員に頼らない仕組みも考えていく必要がある。ローカルMaaSを模索し、交通と他サービスを施策が検討できる体制、プラットフォームを検討できると良い。
公共交通課	市営バス事業	5-2 地域交通ネットワークの拡充	合併前の村営バスを引き継ぎ、四賀地区及び奈川地区の交通手段を確保を図るもの。また、小中学生のスクールバスとしても活用を図る。	市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%未満の路線である。一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。山間地で区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。スクールバス運行があるため、マイクロバス等の比較的大型の車両を運行せざるを得ない状況ではあるが、利用状況に最適な車両での運行へ転換が必要である。日中の時間帯ではデマンド交通のような運行体系も検討し、利用しやすい効率的な運行を目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	乗車人員が減少すると、乗る人が固定化され、その方たちにとっては、欠かせない移動手段となるため、無くすことができないジレンマに陥ることが多い。路線バスとしての維持が、コミュニティバス（スクールバス）としての代替かを地域と共に議論をしなければならないが、地域要望をしっかりと聞くことが必要である。しかし、交通弱者の多くは自分で声を上げにくい、担当へ届きにくい（地区意見としてとりまとめられにくい）点もあるので、丁寧なヒアリングが必要になる。課題が先行する地域を決め、方針にもあるようにデマンド化できる点を交通事業者と住民（利用者）と一緒に考えられる体制づくりを進めてほしい。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	タウンズニーカー 運行事業	5-2 地域交通 ネットワークの 拡充	タウンズニーカーを市が主体となって運行することで、利用促進事業や評価・検証と改善を実施し、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげるもの。	利用者は毎年減少していたが、H29の増便及びルート変更により、利用者数が増加し、R1末の利用者は381,051人となった。R2年度は、新型コロナの影響により、タウンズニーカー全体としての利用人数及び売上が前年比60%程度となった。現在、進めている公設民営で、各路線の評価検証を行い、他路線との統合など検討を進め、新たな交通体系で利用促進を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	キャッシュレス事業、シェアサイクルアプリなどが先行しているので、統一的な仕組みを考えられると良い。観光客をターゲットにした1日券、1カ月の定期サービスなど生活に即した利用方法を整備することで、積極的な利用につながる。 ただ、こちらの施策も認知と浸透が課題となるため、どのサービスの利用が多いのか、どの路線で効果が高いのかの検証が必要であるので、成果目標と実績の際は、路線ごと、ターゲットごとの結果などができるだけ分ると良い。
自転車推進課	交通安全対策	5-3 自転車活用 先進都市の実現	交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進するもの。また、幼稚園、保育園から高校に至るまでの幼児、児童及び生徒に対し、関係機関と連携した交通安全教室を実施し、幼児等を交通事故から守るもの。	市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの課題がある。これらの課題に対し、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施し、広く市民に交通安全を呼び掛け、安全・安心なまちづくりを目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	歩行者、自転車の危険に対する備えとしての教育も必要だが、運転者マナーの問題が大きい。無理な右折や裏道をスピードを上げて走行するなどがあ る、歴史的な街並みゆえに、交差点の見通しの悪さも要因としてある。カーブミラーだらけになってしまふことにもなるが、歩行者や自転車の運転者にも、車側から見えづらいことは知ってもらった上で、危険から身を守ることも学んでおくことが必要と考える。 一方で、それでも運転者のマナー違反は多く、特に一時停止線を超えての停止は目に余る。学校周辺の一時停止の危険箇所を把握し、ハンブなどの導入によって減速せざるを得ない状況をつくることも有効だろう。こうした検討を、市民や地域と一緒に検討する機会も必要で、そこに通行する中高生も加わることで、自分たちの参加意識や交通意識向上にも寄与できると思われる。
自転車推進課	自転車安全利用対策	5-3 自転車活用 先進都市の実現	自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促すもの。自転車を効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指すもの。	村井駅周辺整備に合わせ自転車駐車を整備する。既存の自転車駐車の施設・設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理を進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	放置自転車も、毎年相当数がでている。一番の効果は放置自転車がなくなることだが、すでに資源の有効活用からも環境部門と連携しているということで、アップサイクルとして資源循環も寄与し、環境に配慮した取り組みにつなげていることを市民にも知ってもらう機会があると良い。また、駅駐輪場の利用にあたっては、使用料の徴収や登録の手続きもあり、この際に一定期間放置された場合の処分について検討しておくことで、放置された場合の資源利用としてできるものはないか。 よって、登録者数についても、指標のひとつとしてできる事を考えてみてはどうか。
自転車推進課	交通安全対策事業 (防災安全) (自転車通行空間整備事業)	5-3 自転車活用 先進都市の実現	自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。また、県や国、関係者と一体となって、国内外からの観光客やサイクリストが楽しめる走行環境や受入環境を強化するもの。	自転車利用促進に向けて、自転車通行空間の整備が望まれている一方で、その整備は約6kmに留まっており、ネットワーク化が不十分な状況である。また、自転車関連事故に関しては、中心市街地やその周辺地区で多く発生している。これらの課題を早期に解決するため、コストを抑えた車道に矢羽根型路面表示の設置を計画し、自転車関連事故発生件数が多い路線から自転車走行空間のネットワーク化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	サイクル環境の充実によって、様々な効果があることは他事業の中でも伺える。その際に、全体に対する整備率を目標とするのも必要だが、特に交通安全上優先度の高い路線、住民の要望の多いルートを設定し、それに対して重点的に取り組むことで、効果や成果をより短期間で検証できるのではないかと。 また、住民意見を聞く機会も設けられるとよいが、多くの自転車利用は、中高大学生であり、こうしたユーザーの実態に合わせた整備も必要であろう。例えば、街中の路線で裏空間を活用できることはないか（歩行者もいるので検討事項も多いが）、女鳥羽川沿いの河川敷を活用すると、道路と交差せずに街中から周辺部に車を交わらずに移動が可能ではないかなど、車と同様に自転車はこのルートに集中するというような抜本的な構想をしつつ、地点と地点を結ぶために、集中的に取り組む方法もあると思われる。選択と集中を検討してほしい。
自転車推進課	自転車利用促進事業	5-3 自転車活用 先進都市の実現	公共交通機関から乗り換えて目的地までの移動手段となるシェアサイクル事業（自転車130台・市内30か所にステーション設置）を実施するもの。	コロナ禍での密を避ける移動手段として、市民を中心にサービスが定着してきており、年々、利用回数は増加している。ただし、単価が高い観光客の需要が見込めない状況下で、依然収支状況は厳しい。令和3年9月に松本市自転車活用推進計画を策定し、その中でシェアサイクルを公共的な交通手段の1つとして位置付け、利用環境向上のための施策を実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	生活者にとっては、マイ自転車の利用が依然高い状況である。それは、マイカーと公共交通の関係と同じで、利便性とステーションの充実によって変わって行くこともある。 一方で、維持コストの面から、通学・通勤を中心にシェアサイクルの利用者も増えているようなので、その実態を把握しながら、ニーズを拡大していくことで、目的の自動車全体数の削減につながってくると考えられる。 観光客をターゲットにスタートしたシェアサイクルであるが、生活利用が増えることで、自転車自体の域内循環も盛んになってくる。ターゲットを絞り、マイ自転車からの乗り換えを増やせるような取り組みができると良い。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	渋滞対策事業	5-4 交通需要に即した道路整備	市内全域の渋滞箇所の調査結果を踏まえ、渋滞箇所の道路整備について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了、警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応の検討などを進めることにより、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの。	根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	ハード的な解決は、時間や費用などのコストが多にかかるとも多く、実現までに非常に時間がかかってしまうことが多い。一方でソフト的な解決できると早期に実現することも多い。公共交通への転換もひとつであるが、企業と連携し、働き方改革の一環として出勤時間をずらす、交通量の混雑ピーク分散の取り組みもその一つかと思うが、その効果はどうか。なかなか全体の効果としては示しにくくともあるので、対応・協力頂いている企業の評価や実践している方のアンケートの結果で、良い点があれば公表していくのも必要ではないか。多様な主体を課題を共有し、松本モデルとして、いろいろなことを試してみしてほしい。
交通ネットワーク課	都市計画策定事業（都市計画道路の見直し）	5-4 交通需要に即した道路整備	車優先社会の転換、徒歩や自転車、公共交通への利用転換等、将来に向けた交通の取り組みの一つとして、都市計画道路の交通網を見直すものH23区間別評価結果に基づき、関係機関や地元町会等との調整が完了したエリアから段階的に都市計画変更を行う。	松本都市計画道路の約8割は昭和36年に都市計画決定されたものであるが、現状の整備率は約4割である。車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策の中で、道路整備の優先順位を考慮のうえ、既存道路ネットワークを有効活用した効率的・効果的な道路整備を推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	「車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策」という大きなビジョンに共感します。海外でも主要な都市は街中心部に車を入れないようにし、公共交通でつなぐことを実現したことで、商業の活性、若者の流入につながる事例を目にします。計画行政ではありませんが、昭和36年という60年近く前と現在では、あまりに異なることも多いので、選択と集中が必要になると思われます。段階的に都市計画変更を行っていくことですが、ゼロカーボン、サステイナブル、人中心の社会などより俯瞰的に必要な道路の在り方をエリアビジョンと絡めて整理してほしいと思います。
維持課	リフレッシュロード事業	5-4 交通需要に即した道路整備	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくなるため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修するもの。	道路の修繕は車道優先に行われており、歩行者や自転車等への配慮が欠けているため、道路を公共空間として捉え、利用するすべての人に優しい施設にすることが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	先の都市計画策定事業と連携し、地域住民の声を聞きながら、道路整備から「豊かな道空間」の整備にしていってほしいと思います。また、実施したエリアや道をモデル的に紹介できるとよい。中町通りでも、平成30年に「中町通り社会実験」を実施しその効果やメリットなどを検証している。地域住民とも継続的に検討し、車を入れない日や曜日や時間などを積極的に試して、住んでいる人、訪れる人、周辺地域の人の意見などを集め、効果などを測り、施策や目標がより具体的になることを期待したい。
公共交通課	鉄道対策事業	5-5 広域交通網の整備推進	上高地線の整備費を補助することで、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保するもの。R3年は、田川橋梁の復旧及び鉄道不通区間のバスによる代替輸送等に要した費用を補助。また、南松本駅の多目的トイレ及びエレベーターを整備し、バリアフリー化を図る。	アルピコ交通上高地線のR2年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、112万4千人となり、令和元年度から35.8%の減少であった。上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたため、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要となる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	上高地線について、日本でも有数の自然資源として重要な場所を繋ぐ路線であることは理解する。一方で、コロナ禍や災害に見舞われ、今後どのようにこの地域、路線を活性化するかは、さらなる検討や方策も必要となる。受けた被害を補填するだけにならないよう、先の観光情報やDX、キャッシュレス等の新たな取り組みとの連動や、世界から人を惹き込むような移動環境づくりも必要となる。その戦略をもとに、輸送人員だけに注目しない目標設定も必要と考える。
公共交通課	信州まつもと空港運営支援事業	5-5 広域交通網の整備推進	運航会社等への支援を通じて、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持を図るもの。騒音等の影響がある空港地元地区住民の、空港に対する理解醸成を図るもの。空港発展に向けた取組みにつなげるため、航空行政の知見の収集を行う。地元対応、空港の機能強化の推進を図るため、全国の地方空港の事例を研究するもの。	コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運営支援・スポンサー支援等を継続する。令和3年度、空港の運用時間が延長され、改めて地元協定の取り扱いを地元と協議をする中で出された課題について、県と連携し解消に向けて積極的に取り組み、今後の空港活性化に必要な発着枠の拡大を視野に入れ、取り組む。また、新規就航先として、沖縄方面を見据え、運航会社へのアプローチに取り組む。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	空港事業は民間事業とも言えるので、便数を目標とするのには違和感がある。むしろ松本に来てもらう人の充実や、ある目的をもって松本と他地域を行き来している人（利用者数とその満足度等）や、他事業との連携、パークアンドライドや公共交通の利用などの絡めた把握があっても良いように思う。また、関連したスカイパークの利用も空港利用の一貫でもあり、移動目的ではない場所の捉え方もある。目的が明確になってくると、ネーミングライツやスポンサー、地域の人の参加協力も具体的になるのではないかと。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	都市計画策定事業費（基礎調査および都市構造の可視化分析）	5-6 バランスの取れた土地利用	GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料とするもの。	統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。 （視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など）	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	GISが横断的に庁内で共有できると、データの蓄積や把握にも有効であり、DX化の一つになると思います。そうすると、目標設定として、導入部局数や研修会の開催数など、小さくても確実な目標値の方が良いと思いました。また、方向にもあるように、防災や駐車場、道路など、このデータはGIS化した方が良いなどの部局間の政策連携や民間の需要なども聞いて公開できる情報としていくのも有効と思われる。 都市計画図なども随時更新した最新のものを閲覧、印刷などができることは民間にもメリットも多いので、必要なことは官民連携して進められると良い。
都市計画課	松本市都市計画マスタープラン（区域区分見直し・用途地域）	5-6 バランスの取れた土地利用	都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定めるもの。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。（都市計画マスタープランと立地適正化計画と防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他）	上位計画、関連計画との整合を図りつつ、本市を取巻く新たな課題解決に向けて、松本市都市計画マスタープランの見直しを行う。立地適正化計画の5年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	都市マスは3月に完成するとのことなので、事業評価としては、その計画がどのように進捗管理されるかが重要になると思います。関係部署、専門委員会、市民に対して、どのように経過報告していくかの、どのくらい実現できているかを示していくことも重要かと思えます。 そのための指標は、他計画のまとめとして見れるものがあるかとわかりやすいと思いました。今後の方向性でも、・防災指針の追加、・駐車場配置適正化区域の区域拡大、・用途地域見直しや地区計画等の活用しているので、これら対象とする数などを目標値としてまとめていくと良いと思いました（対事業の目標値の総括としての位置づけ）。
都市計画課	松本市都市計画マスタープラン（地区計画）	5-6 バランスの取れた土地利用	地域の特性を活かした魅力あるまちづくりのため、地区計画を策定し建築行為等の誘導・規制を行い、良好な住環境の保護や市街地の形成を図るもの。	都市機能の維持充実や地域コミュニティ維持に向けて、適正な土地利用が行われるよう、今後も地域の特性に応じた地区計画制度の検討・活用が必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	活動実績 (1)、(2)、(3)にあるような対象地区はどのくらいあるのかを一覧化し、どのような戦略でこれらに取り組むのかを具体的に示した。計画の優先度や重要度から、5年間、10年間で実現すべき項目を整理できると、内容が具体的に把握できると思われる。エリアによって郊外のコミュニティも中心市街地の空洞化/高齢化も同様の起こってくると思われるので、実績を把握しながら地区計画を有効に活用してほしい。
都市計画課	景観計画推進事業（松本市景観賞実施事業）	5-6 バランスの取れた土地利用	松本市の良好な景観の保全や誘導を行うため、松本市景観賞を実施し、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰するもの。	良好な景観の保全や誘導を市民に啓発し、意識の定着化を図るため、継続する。 景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	松本市のエリアビジョンにもあるような「誰かに語りたくないような暮らし」の視点で景観も発信できると良いと思いました。建築景観的な権威だけでなく、松本暮らしを体現するような住居空間も、これからの趣旨に合わせていくように思いました。松本自然を大事にする暮らしや、庭づくり、コミュニティの在り方など、特に若い世代に向けても、この賞が馴染みあるようなものなると良いと思います。そのためのシンポジウムや学ぶ機会が、先の街歩きなどの計画とも連動してできると良いと思います。
都市計画課	景観計画推進事業（屋外広告物条例の推進）	5-6 バランスの取れた土地利用	松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物を表示、設置する場合の基準を定め許可を行うもの。 また、屋外広告物の倒壊や落下による事故を防止するため、定期点検を義務化したほか、違反広告物については除却などの指導を行う。	平成21年調査で今だ是正されない違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。 中核市移行に伴い、屋外広告業の登録などに関する事務が県から移譲されたため、講習会を県、長野市と共催で行うほか、屋外広告業に対する指導を適切に行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	商業と景観とのバランスを考える苦勞の多い仕事と推察します。一方で、近年は歩く人に配慮したデザイン性のある景観にマッチした看板もでてきております。こうしたものを景観賞として工作物部門で評価していることで、規制ばかりするものではないということも伝わるのではないかと思います。 それであれば、広告物の許可数が多いことが良いというわけではないと思うので、目標値を景観賞での工作物部門のエントリー数や受賞数などとする、指導・助言の成果として測れると思うがどうか。
公園緑地課	公園維持管理事業	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	公園施設の維持管理を適切に行い、市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策を推進をするもの。	公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	身近なインフラとしての公園であるが、全体の維持管理はコストがかかることも多い。更新をするに際して計画的な対応が必要であるが、現在、更新をしなければいけない場所、箇所は把握されているか。計画期で一度整理してみる必要もあり、老朽化が著しいところは撤去の必要もあるだろう。こうしたなかで優先度も出てくると思われる。目の前でやらなければいけないことも多い中ではあるが、目標にもしている事故が起らないようにするためにも、危険箇所の更新を設定してほしい。 また、ゼロカーボン戦略で位置付けていることもあり、いかにゴミを減らし資源を活用できるかも課題となる。ゴミを拾いながらマラソンをするようなイベント、海を掃除すると観光割引をするエコツアーなどがあるように、市民や来訪者も参加型でできることがあると公園の維持管理も環境施策に繋がることがあると思われる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公園緑地課	単独アルプス公園整備事業	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、総合公園であるアルプス公園の施設整備及び松くい虫による被害林の整備を行うもの。	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園が求められている。公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、早急な対策が必要となっている。松くい虫被害木の除去を計画的に実施する予定であるため、今後、除去を実施した箇所の再整備について検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	他事業でも関連するが、具体的な対象が絞られる場合は、5年間で取り組むべき全数を把握し、単年度の目標を設定した方が目的の達成度が測りやすい。松くい虫の木を伐倒しなければいけないのであれば、それが何本くらいあるのか、その上で単年度30本やっていくと間に合うのか、危険を及ぼす箇所があれば、先に処理をするなどの全体的な把握もあった方が良いと思う。5年間で必要となる遊具整備、施設更新の箇所を上げておくと、計画的でかつ補助事業などにも手を挙げられるものがあるのではないかと。
総合戦略室	新庁舎建設事業	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの。	現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、取組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	庁舎の建替えは、遅かれ早かれ来る問題ではあるので、どうやって決めていくかのプロセスを、関係者で調整し、市民にプロセスを示す必要があると考える。一方で、計画的に予算の積み立てなどがあれば、理解しやすい点もあると思う。現状、資材やエネルギーの高騰などもあるので、タイミング等を見極め、理解が得やすい機会を示せると良いと思う。近年の流れでは、どこでどのように決まったのかプロセスを重視する傾向も大きい。全体像を示しながら、課題も共有しながら進めると良い。一方で、難しいところであるが建築の専門家の知見も必要となる。どのように進めたいと考えているのかを議論し、構築できると良い。
公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの。	施設総量削減に向け、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保の検討も必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	市役所庁舎建設の件でも同様に、全体を見れる専門家（都市計画やマスターアーキテクト、森であればフォレスター）などの関わりも必要になってくると思われる。木一本一本も森全体も見られる視点が組織内外にも必要になってくるので、マネジメント人材の育成（幹部研修等）もますます重要となる。併せて、公共施設全体の総数を今回把握している中で、その中でやはり優先度、重要度を整理しておく必要がある。長い年数を減ると当然ながら当初の機能の需要とは変化してくる施設も多いはずなので、現代に必要な機能へのアップデートし、場合によっては民間と協働して更新していけるよう、庁内体制や議論の体制づくりを進めてほしい。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
危機管理課	自主防災組織活動 支援事業 (1/3~3/3)	5-9 危機管理体制の強化	<p>自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守るもの。</p> <p>1 防災資機材の整備補助 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援</p> <p>2 除雪機購入補助</p> <p>3 避難所開設・運営訓練補助 地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費(指導者謝礼等)、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援</p> <p>4 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの。</p>	<p>町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより、大規模な自然災害に備える。防災部長も町会役員同様担い手不足が課題であり、今後の防災連合会の活動の活性化に向けた取り組みが必要である。</p>	<p>松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授</p>	<p>大規模地震を想定した防災資機材については、消火器もさることながら、町会単位または隣組単位での救助キット備え付けが効果的である(平時の確実な保管方法については検討の余地あり)。24時間以内の救助による生存率は75%に達する一方、48時間でのそれは25%へと低下することを念頭に置くこと、公的機関の支援が動き出す前の、近隣住民による救助を支援する方が必要である。大規模災害の場合には、“命を守る・救う”段階とその直後の“生活維持”段階を峻別して施策を考える必要がある。</p> <p>命を守った後の“生活維持”段階にあたる避難所の開設・運営については、未だ具体的に始動していないことが最大の問題点である。解決すべき具体的な問題は、①運営委員が多すぎる(大規模災害の発生に際し、実際の避難所運営には多くの人間が関わらざるを得ないが、平時の運営委員会に町会の役職者をすべて取り込む必要はない)、②町会の役職者を機械的に運営委員としているため、委員会のメンバーが入れ替わりすぎる、③避難所運営委員会のメンバーが避難所のことを何も知らない、あるいは自分が避難所運営委員会のメンバーであることすら知らない、ことである。したがって、避難所運営委員会のメンバーを10人前後に設定し、数年間は同じ顔ぶれで構成されるように工夫することが喫緊の課題である。そのことを通じて定期的な会議・会合を持つことができるようになるし、備蓄のあり方もそこではじめて週上に載せることができる。</p> <p>なお、施策のあり方については、防災連合会もさることながら町会単位で考えるべき時期に来ている。防災・災害対策は松本市単一で、あるいは地区単一で組み立てることは非現実的であり、町会単位での動きを支援することが重要ではないか。</p>
消防防災課	防災関係事業	5-9 危機管理体制の強化	<p>近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、浸水被害等に備える必要があることから、市民に対しハザードマップにより浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の周知を行い、災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進するもの。</p>	<p>国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。</p>	<p>松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授</p>	<p>ハザードマップについては、すでに全世帯配布が完了しているはずだが、地域の人に尋ねると、「まったく記憶にない」、あるいは「商品のチラシと同じように扱ってしまった」、というケースも少なくない。WEB上での周知はもとより、さらに周知の徹底を図る方が必要な状況である。高齢者対策の重要度が増している状況に鑑み、「ハザードマップ」の表現以外に高齢者にも理解しやすい表現も取り入れることが必要かもしれない。</p>
消防防災課	消防活動	5-9 危機管理体制の強化	<p>松本市消防団が、安全かつ円滑に活動が行えるよう、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備えるもの。</p> <p>また、減少する消防団員の確保のため、団員報酬の見直しと出勤報酬の創設などの処遇改善や設備装備の充実及び時代に即した持続可能な消防団改革を進めるもの。</p>	<p>地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。</p> <p>また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。</p>	<p>松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授</p>	<p>喫緊の課題である消防団員確保を考える場合、報酬側面からのアプローチでは限界がある。防災・災害対策に関する近年の社会的関心の高まりからすれば、消防団員の確保はある程度は可能な状況にあると思われる、そのためには消防団のイメージ転換が必要ではないか。まずもって、ポンプ操法訓練にメスを入れるべきだろう。消防団としての規律・心構えという側面では効果があるかもしれないが、現実の災害との関連で言えばその効果は乏しく、なによりもその訓練が団員の大きな負担になっていること、およびそのことが広く流布されていることのマイナス効果を考慮する必要があり、場合によっては水防団でもあることの意味は大きく、より現実に即した消防団のあり方を目指す施策を打ち出すべきである。</p>
保健総務課	災害医療事業	5-10 防災・減災対策の推進	<p>震度6弱以上の地震等、大規模災害発生時に、保健・医療・福祉の関係者が連携し、迅速・円滑な医療救護活動を実施するための体制整備を図るもの。</p>	<p>災害時に、市民に確実に医療を提供するため、事業の継続が必要。加えて、盤石な活動体制を構築するため、以下について検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも、確実にマニュアル改訂するための方策 ・研修・訓練の成果・反省を、翌年度のマニュアル改訂にフィードバックする方法 	<p>松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授</p>	<p>松本市は断層も多く、地震等の災害が発生しうる地域である。しかし、発生時期の予測は難しく、災害に対して常に万全の体制を準備しておかなくてはならない。特に災害時の医療救護の提供は、市民が求める重要なサービスであるので、入念な体制整備をお願いしたい。</p>
住宅課	建築物耐震補強促進事業①	5-10 防災・減災対策の推進	<p>建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの。</p>	<p>市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業を継続していく。</p>	<p>松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授</p>	<p>木造住宅の耐震診断と耐震改修補助については、なによりも一層の周知を図る施策が求められる。大規模地震を念頭に置かなければ、あらゆる手段を通じて、市としての施策を周知すべきである。</p>

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
建築指導課	建築物耐震補強促進事業②	5-10 防災・減災対策の推進	旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの。	ブロック塀撤去は申請件数が増加傾向にあるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の継続により耐震化の向上を図ることが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	ブロック塀撤去補助については、なによりも一層の周知を図る施策が求められる。大規模地震を念頭に置けば、あらゆる手段を通じて、市としての施策を周知すべきである。
建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	5-10 防災・減災対策の推進	建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの空気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの。	国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開、延長するものだが、令和元年度～3年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受け、全国的にも関心が高まっていることから、さらなる事業の周知と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	公共施設は一斉調査されたこともあり、把握が進んでいるが、個人商店などで使用していることが見つかることも多い。所有者に対して知ってもらう活動に加え、県などでも調査、除去に対する支援を行っていることあるので、周知が広まると良い。

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 お城まちなみ創造本部

事務事業名	都市中心拠点整備事業 (松本城三の丸エリアビジョン作成)
-------	---------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり	市長公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
予算要求区分	政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市中心拠点整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

市民・行政・専門家との対話により、三の丸エリア全体の在り方を示すビジョンを作成する。
 公民連携でビジョンに掲げた取組みを推進することにより、訪れる人にとっても魅力的な「誰かに語りたくなる暮らし」の実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	公民連携により実現を目指すエリアビジョンを取りまとめた。また、ビジョン検討段階において様々な人の街への想いを集めるため、以下の取組みを実施 (1) 将来を担う小中高生及びWEBサービスを利用した市民へのアンケート調査 (2) エリアで暮らし働く方々、まちづくりに関わる組織、地元事業者等と意見交換 (3) 各専門分野(都市デザイン、歴史、交通、公民連携)のアドバイザーへ意見聴取 (4) 部局横断の庁内プロジェクトチームの構築 (5) 広く市民へ進捗状況を伝えるための広報・周知活動の実施
2 活動実績	(1) アンケート調査 小中高生758名、市民1000名が回答 (2) 市民意見交換の実施 地元の住民、各種団体、企業等 約170名と対面意見交換 (3) アドバイザー意見聴取の実施 現地確認、調査状況確認、ビジョン骨子・ビジョン案への助言、庁内勉強会等 (4) 庁内プロジェクトチームの構築 合計20課へのヒアリングを行い、テーマごとにチームを構築 (5) 広報・周知活動 ホームページ、広報まつもと、SNSでビジョンの検討状況を周知 多事争論会×シンポジウムを開催。YouTube配信により市内外へ情報発信

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	歩行者利便増進道路制度(以下、ほこみち制度)の指定路線数				
指標の設定理由	道路空間活用の進捗で、ビジョンの実現度を確認するため				
目標値	8	9	10	11	12
実績値	7				
達成度	87.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,628				
国・県	5,310				
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,318				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	25,808				

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

エリアに関わる様々な方々と共に目指す松本城三の丸エリアビジョンを取りまとめたことから、来年度以降は公民連携により以下のとおりビジョン実現に向けた取組みを実施する。
 ・民間主体の推進組織(エリアプラットフォーム)の構築
 ・先導的に取組む界限において、より具体的な個別プランを検討
 ・個別プランに基づき実証実験・効果検証・改善を繰り返し取組みを定常化
 ・令和7年度以降、先導的に取組む界限の結果を踏まえ新たな取組みを展開

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 お城まちなみ創造本部

事務事業名	景観形成事業(歴史まちづくり事業)
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H23 ~

松本市歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的建造物が失われ、まちの魅力が低下していく現状に対し、建造物の減少に歯止めをかけるための事業を行い、まちの魅力向上を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本市歴史的風致維持向上計画の随時見直し
(2) 歴史的風致維持向上計画における重点区域(松本城周辺の区域)内において、50年を経過し、歴史的価値があるものの、指定文化財以外となっている歴史的建造物の近代遺産への登録
(3) 歴史的建造物所有者への啓発活動による建物滅失防止
2 活動実績
(1) 松本市歴史的風致維持向上協議会の開催 市内各団体の代表や有識者14名で構成する協議会を開催し、委員による計画記載事業の進捗管理・評価を実施
(2) 松本市近代遺産の登録 近代遺産として、新たに7件の詳細調査を実施、全件を新規に登録

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本市歴史的風致維持向上計画(第2期)に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。		
松本市近代遺産については、100件を超える登録が完了しているが、相続や売買等によって所有者が代わったなどの理由により、登録の事実や近代遺産の価値などが認知されていなかったり、解体される事例がある。		
新規登録を随時行うだけでなく、登録済み建造物の価値などを周知し、その保全に向けた検討が必要となっている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	近代遺産登録件数				
指標の設定理由	近代遺産として登録することにより、歴史的建造物の保全が進められるため				
目標値	119	119	119	119	124
実績値	126				
達成度	105.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	45				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	45				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	2,322				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名 都市中心拠点整備事業(松本城を中心としたまちづくり:都市再生整備計画)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市中心拠点整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~R6

「松本城を中心としたまちづくり」として、博物館移転と一体となり魅力的で、回遊性に富む賑わいのあるまちづくりのため、地域資源の魅力を活かした都市再生整備計画を策定し、中心市街地の活性化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	平成30年度を初年度とする「松本城を中心とした都市再生整備計画」を策定し、エリア内における施策と連携し総合的に整備を進める。
2 活動実績	(1) 事業全体の庁内調整と進捗管理、及び、交付金事務を行った。 (2) 松本市の玄関口に相応しい通りとするため、地元町会が組織した『公園通り特別委員会』や松本市景観審議会公園通り再整備専門部会などと調整し、公園通り再整備に向けた高質化設計を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・松本城を中心としたまちづくりを推進するため、「三の丸エリアビジョン」との連携を図る。 ・駐車場等の低未利用地が増加する状況下、都市のスポンジ化対策の検討を進め、土地所有者等により魅力的で収益性の高い土地利用のあり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ2946、ワ1-29461-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	0				
合計コスト①+②	2,277				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

松本の良好な景観の保全や誘導を行うため、景観計画等に基づき事業を推進するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 景観計画
(1) 景観計画区域内行為届出 (R3年度 127件) 景観計画で定めた行為の制限事項について、工事着手30日間までに申請し、指導・助言を行う。
(2) 景観事前協議制度 (R3年度 2件) 重点的に景観形成を図る中心市街地において、工事着手120日前までに申請を行い、地域特性に応じた細やかな景観誘導を図る。
(3) 高さ緩和協議 (R3年度 1件) 計画に定められた基準に基づき、景観評価会にて審査を行い、高さ制限の緩和を認めている。
(4) 景観審議会 (R3年度 景観審議会1回、景観評価会2回、景観計画専門部会2回) 景観に関し必要な助言を得るため、景観審議会・専門部会を開催
2 風致地区条例 (R3年度6件) 松本城址、城山、浅間の3地区内における建築等に対し、都市の風致保全の観点から許可するもの。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実に資するため、これまでの施策を検証し、松本の顔となる良好な景観を望む場所を眺望点として位置付け、「松本市景観計画」(平成20年3月策定)と「松本市景観計画デザインマニュアル」(平成21年8月策定)を見直す。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成事業の実績件数				
指標の設定理由	景観計画・まちづくり協定に基づいた良好な景観形成を定量的に評価できるため。				
目標値	133	136	141	146	151
実績値	132				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	252				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	252				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (Ⅶ-1イ①、Ⅶ-1イ②①①・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-1イ①③・4類)	0				
合計コスト①+②	6,324				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	街なみ修景事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	街なみ修景事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H元～R4

修景補助により良好な街なみ形成を促す。特に松本城三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行う事で一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指すもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	まちづくり協定に基づき建物のファサード(道路に面する正面の部分)修景を行う場合に整備費用に対して一部補助を行うもの。 (1) 補助額 整備費の2/3 上限300万円 (2) 対象地区 お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロック区域内 (3) 国補 社会資本総合交付金事業で事業を実施
2 活動実績	H30 2件 R1 1件 R2 3件 R3 2件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。 三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され(もしくは事業中)、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	まちなみ修景事業利用件数(累計)					
指標の設定理由	三の丸周辺を含めたセントラルパーク構想に資する定量的評価となるため。					
目標値	133	136				
実績値	132					
達成度	99.2%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,826				
国・県	1,900				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,926				
② 人件費(千円)	531	人工			
正規	531	0.07			
会計年度任用 (H30年度任用 (H31年度、R1-2年度))	0				
会計年度任用 (R1-2年度任用 (R3-4年度))	0				
合計コスト①+②	4,357				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	市街地開発事業費 (施設管理事業)ほか
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市街地開発事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~

中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生まれるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
地域の魅力を向上させ、まちなかの人口誘導により活性化を図るため、本市の特色である湧水箇所など多くの人が訪れる場所や、小公園等、中心市街地の活性化を推進する。
(1) 「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・小公園・緑地の適正な維持管理
(2) 指定管理施設(完全利用料金制) 中町蔵シツク館(指定管理者:中町(蔵のある)まちづくり推進協議会) 下町会館(指定管理者:お城下町まちづくり推進協議会)
(3) (仮称)枅形跡広場(行政財産目的外使用) 大手門枅形があった旧鶴林道書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの。
(4) 景観計画推進事業(公共案内サイン整備事業) 公共案内サインを修正・更新(5年毎に見直し)H29実施 R5更新予定
2 活動実績
(1) 井戸・小公園・緑地24カ所の適正な維持管理
(2) 指定管理施設、枅形跡広場:まちの賑わいに資する継続的な運用
(3) 公共案内サインの定期点検及び修繕

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
経年劣化が進む井戸設備の更新が必要 指定管理施設については、経年による外壁の亀裂等不具合合力所があることから、改修を行う必要がある。 枅形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	枅形跡広場の貸付日数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	28				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,854				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,854				
② 人件費(千円)	6,124	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	1570	0.52			
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	9,978				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	まち歩き推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	まち歩き推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~

市民や来街者がまちを知り楽しむ機会を創出し、まちづくりへの関心を引き付けるとともに、多様な分野の専門家等へ講師等として関わってもらうことで、専門的な知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やす。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

中心市街地のまちづくりを担う、あるいは関わる人材を増やすことを目的とし、まち歩きやワークショップ、講座等を企画運営することで、市民や来訪者が楽しみながら学習する機会を創出する。
 松本のまちを深く知り楽しむことで、主体的に関わりたいと思う気持ちやシビックプライドを醸成し、次世代のまちづくりへ繋げるもの。
 令和3年度から新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、公民館活動と共催でまち歩きと講座を開催した。

- 1 松本看板学講座(6回)
 講師 都市計画家 倉沢聡氏、建築家 長谷川繁幸氏、
 イラストレーター 高田美果氏
 参加者 29名

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
各講座で展開している取組みが継続・発展しながら令和5年度までに自立するよう、関係機関と調整する。また、講座実施の際は配布資料のデジタル化やスマートフォンを積極的に活用したものとする。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	参加者数				
指標の設定理由	人材育成につながる定量的評価となるため。				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	29				
達成度	145.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	911	人工			
正規	911	0.12			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17・2類)	0				
会計年度任用(ワカ17・3・4類)	0				
合計コスト①+②	911				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略	主な取組み		○ 新交通システムの導入推進
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通決済キャッシュレス化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～

市内の公共バスにキャッシュレス決済システムを導入し、公共バスの利便性を高め、利用促進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	公共バスにキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関との調整、ツール研究、進め方の調整を行う。 公共バスの公設民営に合わせた、松本にふさわしい交通キャッシュレスツールの選定、実証実験を行う。
2 活動実績	(1) 運行事業者、関係機関との調整 ア 現在、市内路線バスを運行している事業者へのヒアリングを実施 イ 長野県及び県内同規模の自治体の状況把握、情報交換を実施 ウ 財源確保に向け、国(国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局)との情報交換を実施 (2) 実証実験の実施 ア 実証実験の実施に向けたツールの研究を実施、ツール選定 イ 対象に選定したシステムメーカー及び運行事業者との調整 ウ 実証実験の周知、広報活動

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
令和4年4月からタウンズニーカー4路線でスマートフォンアプリを媒体にQRコードを使ったキャッシュレスの実証実験を開始した。 利便性の向上観点からは順次広げていくことが望ましいが、ツールは様々であり、技術も日々進化している。どのツールが利便性が高いか、コストに対する効果、鉄道やその他移動手段との接続、広域的観点など様々な議論、課題もある。 今後、松本にとってどのような形がふさわしいか、検証、検討していく必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数				
指標の設定理由	キャッシュレス導入による利便性の向上により利用者数の増加につながるため。				
目標値	2,821千人	2,883千人	2,946千人	3,009千人	3,072千人
実績値	1,776千人				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	993				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	993				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(ワ・ク・ハ、ワ・ト・ク・ハ1・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	7,065				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	パークアンドライド推進事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略	市長公約	主な取組み	○ 中心市街地における、車両の規制や歩行者天国の拡充
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	パークアンドライド推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

○平田駅
 ・供用開始:H19.3.18(H24.4.1有料化、H26.10.1拡張77台→133台)
 ・使用料:24時間ごと200円、駐車枠:133台
 ・目標利用率:86%(年間41,749台)
 ・R3利用率:80%(年間38,690台)

○大庭駅
 ・供用開始:H29.12.25、使用料:24時間ごと200円、駐車枠:51台
 ・目標利用率:62%(年間11,541台)
 ・R3利用率:76%(年間14,070台)

○新村駅
 ・供用開始:H13.4.1、使用料:無料、駐車枠:50台
 ・目標利用率:60%(年間10,950台)
 ・R3利用率:26%(年間4,823台)

○合計
 ・目標利用率:74%(年間63,382台)
 ・R3利用率:67%(年間57,583台)

○その他パークアンドライド駐車場
 新島々駅10台、四賀支所20台、梓川支所8台、七嵐8台

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平田駅のR3は、目標利用率には達しないものの、R2より利用率が向上した。コロナ禍前(R1:約90%)への回復を目指す。拡張については、利用状況及び平田駅西口の今後の土地利用の方向性を考慮し検討する。R4.4~敷地内拡張(133台→142台)。R4平田駅P&R機器更新工事(キャッシュレス決済導入)実施予定。 大庭駅のR3は、R2より利用率が伸び、目標利用率に達したが、R3.8の上高地線田川橋梁被災以降利用率が低下した。R4.6田川橋梁復旧後、利用率復調に向け周知に努める。 新村駅は、R4以降台数集計しないため、R4以降成果指標から除外する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用台数(平田駅・大庭駅)				
指標の設定理由	機械で利用台数を集計可能であるため				
目標値	64,240	54,148	55,006	55,863	56,722
実績値	57,583				
達成度	89.6%				
② 成果指標(指標名)	キャッシュレス決済比率(平田駅)【R4以降】				
指標の設定理由	R4に平田駅P&Rの駐車機器後、キャッシュレス決済率が集計可能となるため				
目標値	-	30.0%	33.3%	36.7%	40.0%
実績値	-				
達成度	-				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,237				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,237				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	13,791				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	公設民営化事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み	○ 路線バスの『公設民営』体制の確立
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

路線バスの利用者が年々減少し、路線の廃線、減便が続く中、高齢者の免許返納などが進み公共交通を必要とする住民が増えることが考えられることから、路線バスを「市民の足」と位置づけ、「公設民営体制」を確立することにより、将来に渡って公共交通を維持確保する

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 路線バス公設民営化のためコンサルティング業務等の委託
- 国、県、研究機関との調整、打ち合せ

2 活動内容

- 路線バス公設民営化に向け、コンサルティング業者との打ち合わせ(22回)
 - 現在の路線(市内全域)の検証及び方向性の整理
 - 新たな交通方式(デマンド交通)への転換の検討
- 地域住民との意見交換会の開催
- 国、県等との協議(5回)
- 市内路線バス運行事業者、タクシー事業者との協議(20回)
- バスの利用状況等に関するアンケート調査(8月～9月)
 - 郵送配布 3,000件 回収数 1,925件 Web回答 509件
- 先進地視察(3箇所・豊田市、会津若松市、盛岡市)
- 新たな交通体系の整備に向けた、先進企業等との打ち合わせ(4回)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
将来に渡って公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施。 制度設計や路線再編成のために、現行の路線の分析、運行事業者などとの協議を行い、エリア一括での委託方式等の方向性を整理。今後も引き継ぎ、地域住民との意見交換等を進め、官民連携体制整備、運行方式等の調査検討を行う。 また、制度設計を検討する中で、地域内交通について、導入に向けた検討、住民協議を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人/年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	33,296				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	33,296				
② 人件費(千円)	12,903	人工			
正規	12,903	1.7			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	46,199				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	交通対策事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>			<市長公約の位置付け、予算要求区分>		
基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略			主な取組み		○ 路線バスの『公設民営』体制の確立
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費・バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

市が運行するバス路線等(西部地域コミュニティバス、市営バス等)の事業内容を評価・検証し、利便性向上と利用拡大を図り、公共交通利用を推進する。
長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し、バスロケーションシステムを活用しバス利用者の待ち時間の負担軽減を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 事業内容
 - 評価検証
松本市が補助金を交付するバス路線及び市営バスの利用分析等を評価検証
 - 白骨温泉線への運行補助
冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付
 - バスロケーションシステム
長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し市内路線バスの位置情報を発信
 - 新型コロナウイルス運行支援
新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた交通事業者への支援
- 活動実績
 - 評価検証
現在の市主体となるバス等の分析を行い、今後の路線再編に向けた検証を実施
 - 白骨温泉線
白骨温泉旅館組合及び運行事業者と今後の運行について協議(1回)及び運行補助
 - バスロケーションシステム
長野県が運営する「信州ナビ」へ負担金を支出
様々な媒体を介し、利用を促す取り組みを実施
 - 新型コロナウイルス運行支援
新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりタクシーの利用者が著しく減少し、運行事業者の収益が悪化していることから、タクシー事業者へ運行補助(8,840千円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続き、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1.43人(R2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もあります。令和5年4月からスタートする路線バス公設民営化を検討する中で、路線の再編等を見直し、利便性の向上を図る。 また、バスロケーションシステムの周知に努め、バス利用者の負担軽減に努める。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人/年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,821				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,821				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	13,098				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	松本地域公共交通事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業、バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H20 ~

民間事業者が運行しない路線(西部地域)や利用者が少なく、協議路線となっているバス路線について、市が補助等を行い、交通空白地域を解消する。
また、地域住民が主体となって交通手段を確保し交通空白地域を解消する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本地域公共交通会議(法定協議会) 地域の実情に応じた適切な公共交通サービスの内容等を協議する
(2) 西部コミュニティバス 西部地域住民(島内、島立、新村、芳川など)の移動手段を確保するため運行
(3) 南部循環線 南部地域の交通空白を解消し、住民の移動手段を確保するため運行
(4) 協議路線(内田、アルプス公園、空港・朝日、四賀、稲核線) 欠損が発生するアルピコ交通の路線に対し補助し、路線の維持
(5) 地域主導型公共交通事業(地域バス) 8,500千円を上限に運行補助を行い、地域住民組織が主体となって路線バスを運行
2 活動実績
(1) 松本市地域公共交通会議 会議の開催(6回) 松本、山形、朝日の路線バス等の運行についての協議
(2) バス運行補助 西部地域コミュニティバス、南部循環線、協議路線の安定運行のため運行補助金を交付
(3) 地域バスへの補助金の交付 R3年度補助対象路線 波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間大村線、島内川東タクシー 39,650千円 また、各協議会と現状認識や今後の運行について、意見交換を実施

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
各路線の利用状況は芳しくなく、特に西部コミュニティバスにおいては収支率10%以下の路線も存在している。 将来に渡って公共交通を維持確保していくため、市が主体となり路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を検討していく中で、西部地域コミュニティバス、市営バス四賀線、奈川線、南部循環線、アルピコ交通協議路線のあり方について地域住民の声を聴取し、路線の再編に取り組む。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人/年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)	西部地域コミュニティバス利用者数(人/年)				
指標の設定理由	コミュニティバスの事業効果が直接測れるため				
目標値	61,380	61,560	61,740	61,920	62,100
実績値	56,326				
達成度	91.8%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	129,674				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	129,674				
② 人件費(千円)	11,679	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	1812	0.6			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	141,353				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	市営バス事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>			<市長公約の位置付け、予算要求区分>		
基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み		—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	H17～
--------	------

合併前の村営バスを引き継ぎ、四賀地区及び奈川地区の交通手段を確保を図る
また、小中学生のスクールバスとしても活用

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	奈川地区及び四賀地区の住民の足とするため、市営バス(自家用有償輸送)を運行
(1) 松本市の役割	ア 四賀線及び奈川線の運行委託 イ 沿線のバス停の管理
(2) 運行事業者の役割	運行業務及び運行管理
2 活動実績	(1) バス運行委託(46,870千円) ア 四賀線…アルピコタクシーが受託し、マイクロバス3台で運行 平日38便 土曜日6便 (日祝日運休) イ 奈川線…アルピコタクシーが受託し、マイクロバス2台、通勤用2台で運行 平日15便 土休日3便
	(2) バス停の時刻表の張替及び工事による迂回経路等の掲示 (3) スクールバスとして使用する小中学生に対し、乗車証の発行 (4) バス車両更新(3,790千円) 四賀線のマイクロバス1台が更新時期にあったため、車両を更新。マイクロバスの更新であったが、利用者実績等を検証し、通勤用を導入

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%未満の路線である。どちらも一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。しかしながら、四賀、奈川地区は山間地であり、地区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。スクールバスとしての運行もあるため、マイクロバス等の比較的大型の車両を運行せざるを得ない状況ではあるが、利用状況に最適な車両での運行へ転換していく必要もある。また、日中の時間帯ではデマンド交通のような、運行体系も検討し、利用しやすくまた、効率的な運行を目指す。		

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	市営バス四賀線利用者数(人/年)					
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため					
目標値	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
実績値	20,826					
達成度	109.6%					
② 成果指標(指標名)	市営バス奈川線利用者数(人/年)					
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため					
目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
実績値	7,191					
達成度	68.5%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	51,207				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	51,207				
② 人件費(千円)	5,460	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(別表1、別表1(1)・2類)	906	0.3			
会計年度任用(別表1(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	56,667				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	タウンズニーカー運行事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	周遊バス運行事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29～

タウンズニーカーを市が主体となって運行することで、利用促進事業や評価・検証と改善を実施し、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	松本周遊バス タウンズニーカーについて、市が実施主体となり運行
(1) 松本市の取り組み	ア 運賃及びルート、ダイヤの変更 イ 時刻表及び1日乗車券の印刷 ウ バス車内のサイネージ設置及び掲示内容の作成 エ シェアサイクル1日利用券とタウンズニーカー1日乗車券セット販売 オ 周遊バス案内業務(駅に案内人の配置) カ 旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載
(2) 運行会社の取り組み	運行業務(サービス提供)
2 活動実績	(1) アルピコ交通へ運行委託 (84,880千円) ア 東、西、南、北コースの4コースを運行 イ 平日 97便 土休日 103便 (4コース合計) (2) 1日乗車券を作成。今年度新たな取組みとして、シェアサイクルとのセット券を販売 タウンズニーカーの周知として、広報まつもと(TV)でPRを実施
(3)	バス車内のサイネージ管理(掲示物の作成等) 市の施策等のPRのため、随時更新
(4)	周遊バスのおもてなしとして駅へ案内人を配置し、休日等の利用促進を実施
(5)	るるが等の大手旅行雑誌へ周遊バスの内容等を掲載し、観光客へPRを実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
H26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、H29年度の増便及びルート変更により、利用者が増加し、R1年度末の利用者は381,051人となった。 R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、タウンズニーカー全体としての利用人数及び売上げは前年比60%程度となった。 現在、進めている公設民営化事業の中で、各路線の評価検証を行い、他路線との統合など検討を進め、新たな交通体系での利用促進を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	タウンズニーカー利用者数(人/年)				
指標の設定理由	事業の効果が直接的に測れる				
目標値	384,862	388,710	392,597	396,522	400,487
実績値	257,730				
達成度	67.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	109,059				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	109,059				
② 人件費(千円)	5,615	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	302	0.1			
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	114,674				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	交通安全対策
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動を更に充実させ、市内の交通事故防止を図り、更なる安全・安心なまちづくりを推進する。また、幼稚園、保育園から高校に至るまでの幼児、児童及び生徒に対し、関係機関と連携した交通安全教室を実施し、幼児等を交通事故から守る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 交通安全教室
 - 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施
 - 小学4年生への自転車運転免許証の交付
 - 小学4年生への自転車安全講話の実施(希望校のみ)
 - 高校生対象のスクエアードストレイト自転車交通安全教室を実施
 - 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施
- 啓発活動
 - 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布
 - 散歩時の交通事故防止のため、警笛付き停止棒を保育園等に配布
 - 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売
 - 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施
- 市民団体に対する活動支援(負担金、補助金を通じた支援等)
 - 松本市交通安全市民運動推進会議
市民自らの手で交通事故を減少させるため、地域に根ざした地道な運動を展開し、「安全で快適な交通社会」の実現を目指すことを目的とする団体。
 - 松本市交通安全協会
地域における交通安全と交通事故防止のため、各種交通安全活動を通じ、安全で快適な交通社会の実現に寄与することを目的とする団体。
 - 松本市交通安全母の会
母親などの保護者の立場から交通安全を推進し、交通事故のない明るい平和な地域づくりに寄与することを目的とする団体。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの取り組むべき課題が認められます。 これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指します。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交通事故死者数及び重傷者数				
指標の設定理由	第11次松本市交通安全計画				
目標値	80	75	70	65	63
実績値	61				
達成度	76.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,950				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,950				
② 人件費(千円)	14,846	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	5,738	1.9			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0	0			
合計コスト①+②	18,796				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	自転車安全利用対策
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車安全利用対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。
 自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場内の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。
2 活動実績	市営自転車駐車場の管理運営(指定管理者)と放置自転車対策
1 自転車駐車場管理(有料)	(1) 松本駅北自転車駐車場 (2) お城口広場自転車駐車場 (3) アルプス口自転車駐車場
2 自転車駐車場管理(無料)	(1) 中条自転車駐車場 (2) 南松本駅自転車駐車場 (3) 島内駅自転車駐車場 (4) 島高松駅自転車駐車場 (5) 平田駅前広場自転車駐車場 (6) 北松本駅自転車駐車場 (7) 村井駅自転車駐車場
3 放置自転車対策	放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備 ・既存の自転車駐車場の施設・設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	放置自転車等撤去台数				
指標の設定理由	秩序ある適正な自転車駐車場環境を整備し、安全で快適なまちづくりを目指す				
目標値	500	480	460	440	420
実績値	449				
達成度	89.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	115,570				
国・県	27,850				
利用者負担金	25,860				
その他					
一般財源	61,860				
② 人件費(千円)	10,463	人工			
正規	8,349	1.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅷ-174161-2類)	2114	0.7			
会計年度任用 (Ⅷ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	126,033				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	交通安全対策事業(防災安全) (自転車通行空間整備事業)
-------	---------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		新交通戦略	主な取組み		○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車通行空間整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18~

自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。また、県や国、関係者と一体となって、国内外からの観光客やサイクリストが楽しめる走行環境や受入環境を強化します。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	自転車通行空間整備事業 (1) 自転車専用通行帯の整備 H18~R元 8路線 L=6.3km整備済み (2) 矢羽根型路面表示(車道混在)の整備 事業年度:R4~R8年度 事業延長:L=40km 総事業費:C=121,550千円 矢羽根型路面表示とピクトグラムを設置
2 活動実績	(1) R3.9に自転車活用推進計画を策定 (2) 自転車通行空間ネットワーク路線の選定 これまでの自転車専用通行帯整備の手法を見直し、早期に自転車通行空間のネットワーク化を図ることができるよう車道に矢羽根型路面表示の設置を計画(自転車関連交通事故発生件数が多い路線から選定)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	▼ブルダウンで選択
<p>松本市では、自転車利用促進に向けて、自転車通行空間の整備が最も望まれている一方で、その整備は約6kmに留まっており、ネットワーク化が不十分な状況である。また、自転車関連事故に関しては、中心市街地やその周辺地区で多く発生している。</p> <p>これらの課題を早期に解決するため、コストを抑えた車道に矢羽根型路面表示の設置を計画し、自転車関連交通事故発生件数が多い路線から自転車走行空間のネットワーク化を図る。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	整備率				
指標の設定理由	計画整備延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	-	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%
実績値	-				
達成度	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	759				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	自転車利用促進事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車利用促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H31~

公共交通機関から乗り換えて目的地までの移動手段となるシェアサイクル事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	
(1) シェアサイクル事業	
ア 体制	実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社
イ 開始日	H31.3.27
ウ 協定期間	H31年度からR3年度(協議のうえ期間延長ができるもの)
エ 規模	自転車 130台、ステーション 30カ所 ※R3年度末時点
オ 料金	70円/15分(12時間最大1,000円) ※R3年度末時点 月額1,000円(30分まで乗り放題)
カ 利用回数	R3年度 40,109回
キ 予算額	負担金 R3年度 0円
ク その他	レンタサイクル事業「すいすいたウン」については、シェアサイクル事業に一本化するため、R2年度末をもって終了
(2) 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会	
ア 趣旨	自転車活用に関して全国自治体が連携して、情報交換や共同の取組を進めることで地方創生推進の一助とする。
イ 加入日	R2.9.14
ウ 予算額	負担金 R3年度 10千円
エ 実績	R3.6 本市から加盟自治体に対して自転車通行空間に関するアンケート調査を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
○シェアサイクル ・コロナ禍での密を避ける移動手段として、市民を中心にサービスが定着してきており、年々、利用回数は増加している。ただし、単価が高い観光客の需要が見込めない状況下で、依然収支状況は厳しい。 ・令和3年9月に松本市自転車活用推進計画を策定し、その中でシェアサイクルを公共交通手段の1つとして位置付け、利用環境向上のための施策を実施する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	シェアサイクル利用回数				
指標の設定理由	シェアサイクルの普及状況を計るため				
目標値	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000
実績値	40,109				
達成度	160.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	3,805				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	渋滞対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	総合交通戦略推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略		新交通戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~

市内全域の渋滞箇所の調査結果により、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 市内企業及び事業所に対し、時差出勤、テレワーク(在宅勤務)等の取組みについて実態を調査し、従前の広報紙、HPなどの広報の他にSNS(Twitter、Instagramなど)を活用し、周知・啓発を図る。
- 渋滞箇所の道路整備事業について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。
- 警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応を検討する。

2 活動実績

- 市内の渋滞箇所を抽出するため、R2年度に渋滞アンケート調査、旅行速度データ及び現地調査を実施
- 抽出した渋滞箇所について、国・県・警察等関係機関と情報共有し、整備事業の進捗を確認
- ソフト対策として、通勤時間帯を変えることで、混雑ピークを分散し、平日朝の渋滞を緩和する取組みをR4.1月~2月に、長野国道事務所及び市内の協力企業と連携して実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>(1) 根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。</p> <p>(2) 庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数				
指標の設定理由	松本市総合交通戦略での成果指標				
目標値	60	60	58	57	53
実績値					
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(ワ2916、ワ・ト29161・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト29163・4類)	0				
合計コスト①+②	3,795				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	都市計画策定事業 (都市計画道路の見直し)
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

車優先社会の転換、徒歩や自転車、公共交通への利用転換等、将来に向けた交通の取り組みの一つとして、都市計画道路の交通網を見直す。
平成23年の区間別評価結果に基づき、変更を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
H23区間別評価結果に基づき、関係機関や地元町会等との調整が完了したエリアから段階的に都市計画変更を行う。
- 活動実績
(1) 第2段階(浅間温泉)として、出川浅間線を一部廃止及び未広線を廃止する都市計画変更を完了
(2) 第3段階(里山辺)として、大村上金井線及び宮渕新橋上金井線を一部廃止する都市計画変更を実施
(3) 第4段階(鎌田)、第5段階(中心市街地)の変更予定路線について、庁内検討及び長野県協議を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>松本都市計画道路の約8割は昭和36年に都市計画決定されたものであるが、現状の整備率は約4割である。 車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策の中で、道路整備の優先順位を考慮のうえ、既存道路ネットワークを有効活用した効率的・効果的な道路整備を推進する。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略		新交通戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	都市計画道路の整備率				
指標の設定理由	道路整備の推進及び計画見直しにより、適切な管理を図るため				
目標値	47.6%	49.0%	51.0%	51.6%	52.1%
実績値	46.6%				
達成度	97.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,190				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,190				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (Ⅰ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	7,744				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	リフレッシュロード事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	リフレッシュロード事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容・活動実績

(1) 幹線道路の総合的な補修
 車道: 舗装補修、側溝補修、区画線設置、交通安全施設補修
 歩道: 舗装補修、縁石補修
 植樹帯: 街路樹剪定、街路樹補植

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
道路の修繕は車道優先に行われており、歩行者や自転車等への配慮が欠けているため、道路を公共空間として捉え、利用するすべての人に優しい施設にすることが必要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	道路整備率(%)(年一億ベースの事業費目標に対する整備進捗率)				
指標の設定理由	(年一億ベースの事業費目標に対する整備進捗率)				
目標値	100				
実績値	45				
達成度	45.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	96,434				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	96,434				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	107,819				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	鉄道対策事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	鉄道対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

上高地線の整備費を補助することにより、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。
南松本駅の多目的トイレ及びエレベーターを整備し、バリアフリー化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) アルピコ交通上高地線への補助
 - ア 輸送力強化及び安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助
 - イ 令和3年8月の大雨により田川橋梁が被災し一部運行不可能となった。早期復旧に向け支援を実施
 - ウ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたため、運行支援を実施
- (2) JR南松本駅バリアフリー化事業(H30~R4年)
「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、バリアフリー化設備等整備の対象駅となったJR南松本駅の設備の整備等に要する経費に対し、国、県と協調して補助金を交付

2 活動実績

- (1) アルピコ交通上高地線のR3事業である、車両(2両)更新費用に対し補助(57,618千円)
- (2) 田川橋梁の復旧に要する費用を補助及び鉄道不通区間のバスによる代替輸送等に要した費用を補助(20,255千円)
被災直後からバスの代替輸送区間を松本駅~新村駅としていたが、運行事業者等と協議し、松本駅~渚駅と輸送区間短縮をし、利用者の負担軽減を図った。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたため、運行支援(12,414千円)
- (4) 南松本駅のバリアフリー化設備の整備等に要する経費に対し補助(109,759千円) 令和4年度事業終了

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

アルピコ交通上高地線の令和2年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、112万4千人となり、令和元年度から35.8%の減少であった。上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたため、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要となる。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	上高地線年間利用者数(人)				
指標の設定理由	上高地線の輸送強化を事業の狙いとしているため				
目標値	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
実績値	1,195,000				
達成度	74.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	200,046				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	200,046				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	203,841				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	信州まつもと空港運航支援事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 空港の機能強化、交通アクセスの強化	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	県営空港対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

・運航会社等への支援を通じて、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持を図る。
 ・騒音等の影響がある空港地元地区住民の、空港に対する理解醸成を図る。
 ・空港発展に向けた取組みにつなげるため、航空行政の知見の収集を行う。
 ・地元対応、空港の機能強化の推進を図るため、全国の地方空港の事例を研究する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) ネーミングライツ事業 フジドリームエアラインズ(FDA)の機体にロゴ・キャラクターを掲出 就航先都市、航空会社および利用者へのシティプロモーションを推進
(2) スポンサー支援事業 地元企業・団体がスポンサー事業を活用した広告・宣伝事業を行う経費を支援
(3) 地元対応 地元地区の地域振興策等への対応及び地区空港対策委員会へ交付金の交付 による地元理解の促進、地元との意見交換会の開催
(4) 他市空港協議会との連携 空港のさらなる活性化・機能強化を図るため、空港所在市による協議会を活用し、 全国の地方空港から情報収集を行うとともに事例の研究を実施
(5) 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 県の方針に基づき、既存路線の拡充の他、国内、国際チャーター便の新規路線等に ついて、運航会社等と調整、要望を実施
2 活動実績
・ネーミングライツ事業及びスポンサー支援事業(企業数4社)
・空港地元対策委員会関係会議(5回)及び多事争論会の開催(5月)
・既存路線の拡充のため、運航会社及び就航先との協議

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き 運航支援・スポンサー支援等を継続する。 今年度、空港の運用時間が延長され、改めて地元協定の取り扱いを地元と協議を する中で出された課題について、県と連携し解消に向けて積極的に取り組み、今後 の空港活性化に必要な発着枠の拡大を視野に入れ、取り組む また、新規就航先として、沖縄方面を見据え、運航会社へのアプローチに取り組む		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	信州まつもと空港定期便数(便/日)				
指標の設定理由	路線の維持・拡充の状況を直接的に測定できるため				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	10				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	19,941				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	19,941				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	22,977				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	都市計画策定事業費(基礎調査および都市構造の可視化分析)
-------	------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~

GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料となるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

(1) 都市計画基礎調査

都市計画法第6条第1項に基づき概ね5年ごとに人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する現況及び将来の見通しについて、県からの委託事業として調査する。
(平成29年度実施、次回は令和4年度予定)

(2) 都市構造の可視化

住民基本台帳データをGIS上に展開し、医療、福祉、商業、交通といった各種施設位置や危険箇所などの情報と重ねることで、都市の情報分析を行う。3年に一度、分析業務を委託し、統計資料では把握できない地域特性等を把握(市内外の人口異動(世代別・性別等)、医療や交通へのアクセス、ハザードエリア内居住者の把握など)

2 活動実績

(1) 都市構造の可視化

- 分析結果を各種計画及び施策立案に利用
- 庁内GISなどのシステムに公開し、他部局の利用促進を図り、地区診断書等作成等に活用
- 他都市における政策形成支援の取組例を研究(庁内ワーキング)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。 (視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など)		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	3,795				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	松本市都市計画マスタープラン (区域区分見直し・用途地域)
-------	----------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。(都市計画マスタープラン立地適正化計画の防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 都市計画マスタープランの改定
 - ア 集約連携型都市構造への転換、郊外部の地域コミュニティ維持の視点を追加
 - イ 都市活力を創出するための計画的な産業誘導と産業振興
- (2) 都市計画マスタープランの一部である立地適正化計画の見直し(都市再生特別措置法第84条に基づく、5年ごとの評価・見直し)
 - ア 防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大検討
 - イ 誘導区域・目標値・効果指標の見直し、誘導施策の検討
 - ウ 立地適正化計画に即した都市計画制度の導入(都市計画変更(案)作成)

2 活動実績

- (1) 都市計画マスタープランを3月に改定
 - ・広く市民や関係機関等の意見を反映するため、設置した市民会議を2回開催、庁内連絡会議を2回開催
 - ・計画改定支援業務委託(R元~R3)を実施
- (2) 第7回区域区分定期見直し(定期線引き)に向けて、関係機関等と協議・調整し、計画案を縦覧
- (3) 松本市立地適正化計画に伴う届出制度等の運用

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・上位計画、関連計画との整合を図りつつ、本市を取巻く新たな課題解決に向けて、松本市都市計画マスタープランの見直しを行う。 ・立地適正化計画の5年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,171				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,171				
② 人件費(千円)	14,568	人工			
正規	13,662	1.8			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	906	0.3			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	20,739				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	松本市都市計画マスタープラン (地区計画)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

地域の特性を活かした魅力あるまちづくりのため、地区計画を策定し建築行為等の誘導・規制を行い、良好な住環境の保護や市街地の形成を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
地区計画は、良好な住環境の創出や周辺環境と調和した工業団地の形成などを目的として、地域の特性に応じた建物の建て方ルールなどを定めた、都市計画法に基づく制度の一つで、主に土地区画整理事業の実施に併せて、住民発意が基本である。 令和3年度末で40地区326.5haで都市計画決定
(1) 都市機能の維持に向けた制度の検討 学術・医療地区など既存施設の機能維持と、更なる充実に向けた、規制緩和も含めた土地利用規制の見直しや周辺の都市基盤整備など
(2) 郊外部のコミュニティ維持に向けた制度の検討
(3) 既存不良街区における地区計画の実現に向けた資料作成 小屋地区及び中巾地区 地区計画道路測量設計(6路線)
2 活動実績
(1) 信州大学を学術・医療地区として、既存施設の機能維持と、更なる充実に向けた、規制緩和も含めた土地利用規制の見直し
(2) 中山地区をモデルとして地元との意見交換や検討、関係機関協議

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
都市機能の維持充実や地域コミュニティ維持に向けて、適正な土地利用が行われるよう、今後も地域の特性に応じた地区計画制度の検討・活用が必要		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	45				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	45				
② 人件費(千円)	6,831	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	6,876				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業 (松本市景観賞実施事業)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観計画推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H元～

松本市の良好な景観の保全や誘導を行うため、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市景観賞の実施
松本らしい優れた景観に寄与する建築物やまちなみ、まちづくり活動について、広く市民から作品を募集したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により審査が行えなかった。
平成元年度から実施し、累計の応募数は876件で直近の実績は
H30 応募件数 22件 受賞件数 12件
R1 応募件数 28件 受賞件数 11件
R2～3 応募件数 27件 受賞件数 10件
- 松本市景観シンポジウム
建築士会、建築士事務所協会と共催で景観シンポジウムを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 景観に関する広報
景観賞について市ホームページやSNSで発信
景観カードを作成

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・良好な景観の保全や誘導を市民に啓発し、意識の定着化を図るため、景観賞は継続する。 ・景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めしていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	景観賞の応募件数(目標値は平均値876/33)				
指標の設定理由	良好な景観形成に対する市民意識の向上を定量的に評価できるため。				
目標値	27	27	27	27	27
実績値	27				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,012				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,012				
② 人件費(千円)	3,719	人工			
正規	3,719	0.49			
会計年度任用 (7月31日、10月31日、2類)	0				
会計年度任用 (10月31日、3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,731				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業 (屋外広告物条例の推進)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観計画推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物を表示、設置する場合の基準を定め許可を行うもの。
また、屋外広告物の倒壊や落下による事故を防止するため、定期点検を義務化したほか、違反広告物については除却などの指導を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

景観の重要な構成要素である屋外広告物の適正表示と良好な景観形成への誘導を図るため、許可物件の許可事務及び違反対応を行う。

1 新規許可件数

H30—145件 R元— 82件 R2— 58件 R3— 87件

2 更新許可件数

H30—272件 R元—273件 R2—317件 R3—147件

3 違反是正件数

H30— 11件 R元— 10件 R2— 24件 R3— 7件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平成21年調査で今だ是正されない違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。 中核市移行に伴い、屋外広告業の登録などに関する事務が県から移譲されたため、講習会を県、長野市と共催で行うほか、屋外広告業に対する指導を適切に行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	屋外広告物の許可件数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	234				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	11,301	人工			
正規	9,791	1.29			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1-2)類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	11,301				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	公園維持管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公園維持管理事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

公園施設の維持管理を適切に行い、市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策を推進をするもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 業務委託
 - 公園緑地の維持管理業務
シルバー人材センター他業務委託 (35公園)
 - ゴミ収集・処分業務
(159公園 159t)
 - 害虫防除駆除
(92公園 491本処理)
 - 除草業務
ア 草刈 (7カ所 延べ60,600㎡)
イ 芝除草 (11カ所 95,900㎡)
ウ 植樹帯除草 (14カ所 26,450㎡)
 - アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検
- 施設の点検・維持補修
日常・定期点検において、補修等が必要となった施設の営繕及び更新

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 ・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公園遊具施設事故発生件数				
指標の設定理由	遊具施設の事故発生件数から適正な施設管理状況を把握できるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	196,901				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	196,901				
② 人件費(千円)	25,913	人工			
正規	17,457	2.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	8456	2.8			
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	222,814				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	単独アルプス公園整備事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独アルプス公園整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、総合公園であるアルプス公園の施設整備及び松くい虫による被害木の整備を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 施設の改築・更新
 - ・遊具改修改修 1式
 - ・バルコニー改修 1式
- 植栽箇所下刈(森林整備) 4.74ha
 - 間伐(森林整備) 2.45ha
 - 松枯れ被害木の除去 30本
- 旧まきば山荘跡地耐震診断調査 1式
- 小鳥と小動物の森大規模改修 サル舎・タヌキ舎新築工事 1式

4

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園が求められている。 ・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、早急な対策が必要となっている。 ・松くい虫被害木の除去を計画的に実施する予定であるため、今後、除去を実施した箇所の再整備について検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	アルプス公園の施設整備費率				
指標の設定理由	公園施設の整備状況が直接的に把握できるため				
目標値	20.49%				
実績値	21.20%				
達成度	103.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	86,179				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	86,179				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	90,733				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	新庁舎建設事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新庁舎建設事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H28 ~ R8

老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	令和元年度策定の「新庁舎建設基本計画」を白紙に戻し、市長公約に掲げる分散型市役所を実現するため、改めて基本的な考え方を整理し、具体案をまとめた。
(1) 基本的な考え方	ア 更なる市民サービスの向上 身近な場所で、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる手続きや相談を可能にする、新たなワンストップサービスの構築 イ 松本のまちの「シンカ」 まちづくり全体と関連事業の進展を見据えた、行政機能の再配置 ウ 整備コストの削減 規模のスリム化や整備手法の見直しによる、整備コストの削減
(2) 具体案	本庁舎・松本駅前・南松本・35地区地域づくりセンター + オンライン
2 活動実績(R3)	(1) 庁内検討 係長級、課長級、部長級の各検討会議を複数回開催。検討会議の意見等を踏まえ、庁内委員会にて、基本的な考え方及び具体案を取りまとめた。 (2) 議会協議 令和4年1月に、議員協議会に基本的な考え方及び具体案を協議し、継続協議と集約

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、取組みを進める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 新庁舎機能と規模のスリム化、分散型市役所の構築	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		C				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	新庁舎建設事業進捗率						
指標の設定理由	事業の進捗状況をもって測定できるため						
目標値	54.6%	63.7%	72.8%	81.9%	91.0%		
実績値	36.4%						
達成度	66.7%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,278				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源(R3は基金利息)	3,278				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	18,458				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 公共施設マネジメント課

事務事業名	公共施設マネジメント
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公共施設マネジメント費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R27

健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営の確立を図るため、各種計画の策定、改訂、進行管理するとともに、各施設について、ストックマネジメントの観点から保全を行うもの
- 活動実績
 - 総合管理計画の改訂
平成28年度策定の「松本市公共施設等総合管理計画」を、総務省通知に従い、公共施設等に関するこれまでの取組みを検証するとともに、中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みを加えた内容に改訂
 - 個別施設計画の進行管理
令和2年度策定の個別施設計画の進行管理
 - 施設カルテの内容の拡充
従来の施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、一次評価を実施
 - 公共施設マネジメント通信の創刊
市民との公共施設への問題意識の共有のため、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を創刊
 - ストックマネジメント
公共施設の適正かつ効率的な管理を行うため、「計画的保全の考え方」を策定

現状に対する認識 今後の方向性: 継続

施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保の検討も必要

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		E		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公共施設の総量(万㎡)				
指標の設定理由	公共施設等総合管理計画に基づく、施設総量削減目標				
目標値	112	109	107	104	102
実績値	113				
達成度	—				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,231				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	28,810	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ2類)	6040	2			
会計年度任用(Ⅱ-1イ3-4類)	0				
合計コスト①+②	31,041				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (1/3)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 防災資機材の整備補助
(1) 概要 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援
(2) 対象経費 ・情報収集・伝達用具 ・消火用具、救出用具、救護用具、避難用具 ・給食・給水用具、水防用具 ・防災資機材の修繕料・設置工事費 ・非常用備蓄食料等防災物資、防災訓練経費 ・防災マップ等防災関係資料の作成、防災講座の開催経費
(3) 補助率:対象経費の2/3以内
(4) 補助限度額:世帯数に応じて、20万円から55万円
(5) 補助件数:99件
2 除雪機購入補助
(1) 概要 地区又は町会の自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援
(2) 補助率:対象経費の2/3以内
(3) 限度額等:単年度30万円
(4) 補助件数:1件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより、大規模な自然災害に備えるもの。 町会役員同様防災部長も担い手不足や役員交代に伴う引継ぎが課題である。 今後も、町会の防災活動の要となる自主防災組織に対して、引き続き支援していくことが重要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主體的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	18,457				
国・県	6,800				
利用者負担金					
その他	37				
一般財源	11,620				
② 人件費(千円)	5,452	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-2類)	2,416	0.8			
会計年度任用 (Ⅱ-1/Ⅱ-3-4類)	0				
合計コスト①+②	23,909				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (2/3)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

3 避難所開設・運営訓練補助

(1) 概要
地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費（指導者謝礼等）、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援

(2) 補助対象経費
訓練指導者謝礼等の報償費、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等

(3) 補助率
ア 地区:10/10以内、ただし、備品購入費は対象経費の2/3以内
イ 避難所運営委員会:10/10以内

(4) 補助(上限)額等
ア 地区:単年度10万円
イ 避難所運営委員会
(ア) 宿泊を伴わない場合:5万円
(イ) 宿泊を伴う場合:10万円

(5) 補助件数
ア 地区:5件
イ 避難所運営委員会:0件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主體的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (3/3)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

4 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)

(1) 概要
 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人 自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの
 市は、自主防災組織等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対する補助申請を受付、処理し、歳入及び歳出予算を計上

(2) 助成金額
 30万円から200万円まで

(3) 補助件数:6件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主體的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	防災関係事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み	—	

<事業の狙い> 事業計画年度 平成16年度～

災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進する。
近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、浸水被害等に備える必要があることから、市民に対して浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等周知する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	市民に、ハザードマップによる浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を周知
2 活動実績	(1) ハザードマップ作成配布事業 ハザードマップを更新。全世帯、事業者に配布 (2) 意識啓発 土砂災害の危険性が高いレッドゾーン・イエローゾーンの世帯・町会への個別周知 (3) 災害応急対策 ア 気象情報の発表に伴い、情報収集及び調査 イ 災害発生時には情報収集、被害状況等調査 ウ 関係機関との連携体制の整備 (4) 災害発生に備えた対策 災害発生時を想定した図上訓練の実施 コロナ化のため、主会場と複数のサテライト会場に分け、オンラインでの訓練を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。		

<指標の達成状況>

	総合評価		A		
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ハザードマップ更新				
指標の設定理由	ハザードマップを配布することで、市民の防災意識向上を図る。				
目標値	ハザードマップ更新、WEB公開	ハザードマップWEB公開	ハザードマップ更新・WEB公開	ハザードマップWEB公開	ハザードマップWEB公開
実績値	ハザードマップ更新、WEB公開				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	28,134				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	28,134				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1.0			
※前年度任用(7月1日、12月31日)	0	0			
※前年度任用(1月1日、3月31日)	0	0			
合計コスト①+②	35,724				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	消防活動
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成26年度～

松本市消防団が、安全かつ円滑に活動が行えるよう、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。
また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や設備装備の充実及び時代に即した持続可能な消防団改革を進める。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
団員確保のための団員処遇改善及び大規模災害への対応に必要な消防団活動装備の整備
- 活動実績
 - 出動手当の支給(R3.4.1～R4.3.31) ※最終校正時の6月に数字を報告
出動件数 214件(火災54件、水防11件、警戒27件、訓練等その他122件)
出動人員 18,455人(火災、水防、警戒、訓練等全て含)
費用弁償 41,708,300円(2,260円/回×18,455人)
 - 消防団活動に必要な装備の整備
編み上げ靴 125足
ケブラー手袋 125双
活動服 125着
 - 処遇改善
ア 団員報酬の見直しと出勤報酬の創設
イ 負担軽減に向けた運営費の見直しとデジタル化の推進
ウ 処遇改善に伴い、団員報酬額・出勤報酬額等の条例及び規則の一部改正

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等に備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	消防団員数(条例定数2,169人)				
指標の設定理由	消防団員減少の抑止、確保目標として前年度団員数と同数を確保				
目標値	1,947人	1,947人	1,947人	1,947人	1,947人
実績値	1,906人				
達成度	97.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	62,255				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	62,255				
② 人件費(千円)	14,405	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	3020	1.0			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	76,660				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 保健総務課

事務事業名	災害医療事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費 災害時保健医療活動体制整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18～

震度6弱以上の地震等、大規模災害発生時に、保健・医療・福祉の関係者が連携し、迅速・円滑な医療救護活動を実施するための体制整備を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) マニュアルの改訂
(2) 研修・訓練の実施
2 活動実績
(1) マニュアルの見直し検討会【中止】 新型コロナウイルス感染症対策業務の優先対応のため、検討会での見直しを延期とした。医師会と協議し、R4年度には、医療機関の名称や電話番号等の、時点修正を行うこととした。
(2) 職員研修 災害時に、確実に市内23カ所に医療救護所を開設・運営するため、各医療救護所の担当職員に動画視聴による研修を行い、現地訪問を実施 ・期 間 : R3.7.21～8.19 ・参加者 : 92名(事務職46名、保健師・看護師46名) ・内 容 : 救護所の開設・運営方法、物品の在庫確認等
(3) 松本市医療救護研修会 市医療救護訓練が中止になったことから、医療救護活動に必要な情報共有を図るため、関係団体及び関係医療機関に対し、オンラインで研修を実施 ・日 次 : R3.11.16 ・参加者 : 76名 ・内 容 : 市保健医療調整本部の体制、医療救護所の感染症対策等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 災害時に、市民に確実に医療を提供するため、事業の継続が必要		
2 盤石な活動体制を構築するため、以下について検討が必要 ・コロナ禍でも、確実にマニュアル改訂するための方策 ・研修・訓練の成果・反省を、翌年度のマニュアル改訂にフィードバックする方法		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	研修会・訓練の実施回数				
指標の設定理由	研修会・訓練を通じ、マニュアルの実行性を検証し、活動体制を盤石なものとするため				
目標値	2				
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,202				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,202				
② 人件費(千円)	1,139	人工			
正規	1,139	0.15			
会評年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	0				
会評年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	2,341				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名	建築物耐震補強促進事業①
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	建築物耐震補強促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H16~R7

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修補助
R3年度実績	
・木造在来工法住宅耐震診断	23件
・木造伝統工法住宅耐震診断	0件
・非木造住宅耐震診断	0件
・木造住宅耐震改修	4件
・木造住宅耐震改修(上乘せ補助)	4件
2 活動実績	
住宅の耐震化率	89.2%

市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	住宅の耐震化率				
指標の設定理由	耐震化の状況を直接的に測定できるため				
目標値	89.4%	89.9%	90.6%	91.3%	92.0%
実績値	89.2%				
達成度	99.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,095				
国・県	4,120				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,975				
② 人件費(千円)	6,831	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0	0			
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	13,926				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	建築物耐震補強促進事業②
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	建築物耐震補強促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H16~R7

旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物等の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図る。
補助内容	(1) 避難施設耐震診断 補助率10/10 (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 補助率2/3 (3) ブロック塀撤去 補助率2/3
2 活動実績	(1) 避難施設耐震診断 0件(相談受付4件) (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 0件(相談受付1件) (3) ブロック塀撤去 29カ所 (4) 事業周知(広報紙、HP、ラジオ、説明会等) (5) 補助申請関連事務 (6) 要緊急安全確認大規模建築物の公表 (7) 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
ブロック塀撤去については申請件数が増加傾向にあるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。 しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の継続により耐震化の向上を図ることが必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	多数の者が利用する建築物の耐震化率				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	89.4	90.8	92.2	93.6	95.0
実績値	89.5				
達成度	100.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,720				
国・県	860				
利用者負担金					
その他					
一般財源	860				
② 人件費(千円)	4,934	人工			
正規	4,934	0.65			
会計年度任用 (H17-18、H19-20)	0				
会計年度任用 (H19-20、H21-22)	0				
合計コスト①+②	6,654				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	アスベスト飛散防止対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R4~R7

建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容

建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止する。

補助内容

 - アスベスト含有調査費 補助率10/10(限度額25万円)
 - アスベスト除去工事費 補助率2/3(限度額800万円かつ22千円/㎡以内)

※除去工事については必要性が生じた際に総合戦略室及び財政課に相談のうえ対応
- 活動実績
 - アスベスト除去工事件数 令和元年度1件・令和2年度0件・令和3年度0件
 - アスベスト含有調査件数 令和元年度2件・令和2年度2件・令和3年度0件
 - 事業周知(HP等)

※令和3年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止としたが、相談受付は随時あり。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開、延長するものだが、令和元年度~3年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。 近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受け、全国的にも関心が高まっていることから、さらなる事業の周知と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	アスベスト飛散防止対策件数(含有調査件数)				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	-	3	3	3	3
実績値	-				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	0				